農村家族研究と生活時間データ

熊 谷 苑 子

1 国際生活時間学会 (IATUR)

昨年 (2012 年) の 8 月, IATUR (International Association for Time Use Research, 国際生活時間学会) の第 34 回大会が松江市で開催された。IATUR の大会はほぼ毎年一回開催されてきた。北東アジアでの開催は初めてである。筆者は, 学会のメンバーではないのだが, 良い機会だと思い, 参加した。今回の大会の総合テーマは “Modern Issues in Time Use Research” であった。

各国でさまざまな分野で実施されていた生活時間調査を繋げ, その後の調査手法と集計方法の展開の基礎をつくったのは, 1960 年代に欧米を中心に実施された大規模な国際比較研究であった。このプロジェクトの責任者であったシャライは次のように問題提起している。「これまで各国でさまざまな生活時間調査が行われ, データ量は増大している。比較社会的に分析する時期にきていると思われるが, そのための研究枠組みや調査方法論はまだ開発されていない。」(Szalai 1972: 5) 1965 年から 1966 年にかけて, 12 ヶ国において, 「工業社会の都市ないしは近郊都市の住民の生活時間の実態」という主題で, 共通の調査票を用いて, 調査が実施された。データはアメリカ合衆国で集計され, 各国の研究者が分析を終えたのは 1970 年であった。この 1970 年にブルガリアで開催された国際社会学会の大会の折の “Time Budgets and Social Activities” 研究のワーキンググループが IATUR の前身である。1988 年以降は, IATUR を学会名とするようになった。学会のホームページによると会員数は 400 余名 77 ヶ国にわたっている。約 1,000 名がウェブでつながっている。

2 第 34 回大会の内容

第 34 回大会は以下のようなセッション構成であった。大会は 3 日間で, 毎日一つ plenary session が設定されていた。1 日目の plenary session のテーマは, 「北東アジアにおける全国規模生活時間調査」で, 日本の「社会生活基本調査」(総務庁統計局) と「国民生活時間調査」(NHK) についてこれまでの成果が報告され, 中国において実施された第 1 回の全国規模の生活時間調査についての発表があった。2 日目の plenary session は, 「時間と環境問題」, 3 日目は

「ジェンダーとセクシュアリティ」と、大会の総合テーマである modern issues が議論された。

個別報告のセッションは 20 余。最も多かったのは、労働にかかわる報告のセッションであった。「無償労働」をテーマにするセッションが 4 セッション (Unpaid Work, Gender and Unpaid Work)。「有償労働」をテーマに 2 セッション (Paid Work and Recessions, Paid Work and Cross Time Change)。そして「余暇」(Leisure)が 2 セッション。次に目立ったのは育児をテーマとする報告で 3 セッションあった (Child Care, Parents, Children's Time Use)。そのほかは 1 セッションずつである。行動様式等をテーマとしたのが「時間と低収入」(Time and Income Poverty)「幸福と生活満足」(Happiness and Life Satisfaction)「地域社会と移動」(Community and Travel)「食習慣と健康」(Eating and Health)の各セッション。集団や制度を分析対象としたのが「教育」(Education)「社会的ネットワーク」(Social Network)「メディアとインターネット」(Media and Internet)「農民と農村」(Farm and Rural Population)であった。方法論に関しては、「方法論」(Methodology)のセッションで調査票や調査時期についての議論がなされ、「連続生起」(Sequential Analysis)のセッションでは行動の連続性に着目する分析が議論された。各国の生活時間調査を紹介するセッションも一つあり (Recent Survey Reviews), スエーデン, ブラジル, エチオピア, チュニジアなどについて報告された。このほかにポスターセッションが組まれた。

大会のセッション構成は、生活時間データを利用した研究、また、生活時間調査に関する議論の現況を示しているといえよう。無償労働／有償労働をテーマとした報告が多いということは、生活時間データの利用がこの分野の分析の展開に資してきたことを意味する。一方で現代生活の諸側面が議論され、方法論の議論も続いていることが分かる。

筆者の報告は、「日本における高度経済成長と農業機械化の下での稲作農家の労働パターン」(Labor Pattern of Rice Cropping Farm Family under Economic Growth and Farm Mechanization in Japan)というタイトルにしたが、大会最終日の「農民と農村」のセッションに組み入れられていた。

3 生活時間データを利用した農村家族研究

1) 大会報告

あらためて見ると、筆者の報告のタイトルは生活時間学会の大会のそれとして適切であったか疑問ではある。生活時間調査を行い、そのデータをどのように分析したかを示す用語や言葉を含んでいなかった。この報告のユニークな点は、時系列分析にあったので、その点を示唆するタイトルの方がよかったのだ

が、後の祭りであった。

報告論文の基になるデータは、岡山県の一集落において3時点で実施された生活時間調査により得られている。3時点とは、稲作作業の機械化初期の1957年、稲作作業の中型機械化がほぼ完成した1987年、および更なる機械化が進んだ2007年である。3時点での生活時間データを時系列比較することにより、20世紀後半の50年間の日本における農村家族の稲作労働について、そのパターンの持続／変化を論じたいというのが目的であった。

以下では、大会報告の内容をなぞりながら、筆者が実施してきた生活時間データを用いた農村家族労働の分析からの知見を述べたい⁽¹⁾。

2) 生活時間データの収集

マイケルソン (Michelson 1978) は、生活時間データの有用性を次の3点に見出している。第1点は時間量で行動を示す。それぞれの行動は1日の中に分散しているかもしれないが、それを統計量で示すと、行動規範を暗示と考えることができる。第2点は、行動者率を把握することにより、社会の中の特定の集団を析出して論ずることができる。第3点は、行動の時間量にせよ行動者率にせよ、それらを時系列で比較することにより、社会変動・社会変化を示す指標とすることができる。

同一集落において50年間3時点の生活時間調査データを得て、行動の時間量を比較した筆者の研究は、マイケルソンの述べる、生活時間データの有用性の第1点と第3点に援けられたことになる。

3時点のうち第1回の1957年の生活時間データは、アジア財団が日本の農村を実験地を選び、資金を提供し農業機械化を実施させ、その影響を研究するというプロジェクトの一環として行われた労働記帳調査の原票を借用して得られた。第2回(1987年)と第3回(2007年)は、実験が実施されたその集落において、筆者が実施した。

調査票は、3時点とも日記形式で、対象となった農村家族の成員の1日24時間の行動を10分ごとに具体的に記帳してもらった。集計分析用のデータベースの構築のためには、まず、記帳された行動を分類しなければならない。そして、時系列分析のためには、3時点での行動分類の体系が整合的である必要がある。1957年の労働記帳調査では詳細な作業分類がなされていた。しかし、農村家族の生活とそこでの労働パターンを把握し時系列で比較するためには「社会生活基本調査」の行動分類が妥当と考えた。そこで、後者を基本としながら前者と対応させた行動分類表を作成した。1957年調査と1987年調査はアフターコーディングである。2007年調査では、行動分類表に若干の修正を加え、プリコーディングを試みた。

3) 農村家族労働の構成

農村家族労働について、家族労働の時系列比較を、全サンプルを対象にした平均行動時間量によってみよう。まず、家族労働をどのように把握したか述べる。農村家族の家族労働は生産労働と再生産労働より構成されると設定した。生産労働には自家の農業経営を維持するための労働と、自家の経営の外での収入稼得のための労働が含まれる。作成した行動分類表には労働記帳調査が実施された1957年当時の農村家族生活の枠組みが前提として残ったので、自家の農業経営のための労働を構成する行動は、稲作・麦作・い草・蔬菜・自家菜園・果樹・家畜・山林・わら加工・補助的労働となった。自家の経営の外での生産労働を構成したのは、他の農家への手伝い出・兼業・自営であった。再生産労働を構成する行動は、炊事・掃除・洗濯・裁縫／衣類整理・育児・家屋修繕などの大工仕事・もちつきなどの消費財加工および買い物とした。1日24時間のうちどれだけの時間量が、どのように、生産労働と再生産労働に費やされたのか。その組み合わせを労働パターンとしてとらえた。調査の対象となった農村家族成員⁽²⁾の年間平均1日あたりの生産労働と再生産労働の時間量を比較した⁽³⁾。

生産労働の時間量は50年間で大きくは変化しなかった。変化したのはその構成である。生産労働のうち、自家の農業経営のための生産労働に費やされた時間量は、1957年は1日平均5時間、1987年は2.7時間、そして2007年は1.6時間。稲作作業を中心とした機械化の進展が一定時間内で可能な作業量を増大したことが農作業時間短縮の基本要因である。機械の導入により消滅した行動もある。コンバインの普及は、収穫作業の時間量を縮小しただけではなく、わら加工の作業を消滅させた。同時に1957年から1987年にかけては、麦作、い草、家畜などの作目が栽培されなくなった。以上から生じた余剰労働力は、耕作面積の拡大が不可能という条件のもとで、自家の経営の外に向かった。自家の経営の外での生産労働は、1957年0.8時間、1987年3.5時間、2007年3.7時間となっていく。単純な表現をすれば、50年間に、自家の農作業時間は1/3に短縮、自家の外での主に雇用での労働の時間は5倍近くに伸びたのである。3時点の生産労働時間の総量をみると、1957年は5.8時間。1987年は6.2時間と30年以前より増加した。2007年の生産労働時間の総量は5.3時間である。

再生産労働の時間量は、1957年には3時間、1987年に2.5時間、そして2007年に2時間と50年間に明白な減少がみられる。ただ、その構成の変化をみると、大工仕事や消費財加工などの作業が見られなくなった一方で洗濯の時間量は増加するなど、生活様式の変化をうかがうことが出来る。

生産労働の時間量と再生産労働の時間量を合わせた、家族労働の時間の総量は50年間にどのように変化したか。1957年には8.8時間、1987年には8.7時

間と最初の 30 年間では変化は見られなかったが、その 20 年後の 2007 年には 7.3 時間へと減少した。これは生産労働時間が若干短くなったことと再生産労働時間が 1 時間以上縮小されたためである。

4) 生産労働の季節サイクル

以上は全体的な把握である。家族労働をもう少し精確に把握するためには、家族内の位置と対応させて考えるべきであろう。ここでは、40 代の調査対象者に焦点をあてて集計した。調査票の情報から、40 代の調査対象者は、核家族構成の世帯では夫ないしは妻の位置を占め、直系家族構成の世帯では有配偶の息子ないしは有配偶の息子の妻の位置を占めることが確認された。生産労働においても再生産労働においても、家族生活維持の中心的担い手の人々と想定することができる。

40 代の人々の生産労働の 50 年間の変化は、時間量の変化より構成の変化が大きいという点で全サンプルの動向と同様である。ただ、構成の変化は全サンプルのそれよりドラスティックである。40 代の男性の 1 日あたりの生産労働時間は、1957 年には 9.6 時間でそのうち 7.3 時間が自家の農作業労働に充てられていた。1987 年には 8.6 時間でそのうち 1.6 時間が自家の農作業に。2007 年には 10.8 時間となりそのうち自家の農作業にあてられたのは 0.8 時間。40 代の女性についてみると、男性より変化は顕著である。1957 年の年間 1 日あたり生産労働時間は 6.9 時間でそのすべてが自家の農作業に充てられた。1987 年には 4 時間となり 3 時間が自家の農作業に充てられた。2007 年には 9 時間となり自家の農作業に充てられる時間は無くなった。

生産労働の構成の変化は、農家生活の年間のサイクルの変化を示唆する。表 1 と表 2 は、時期別に、生産労働（農作業・自家の農作業以外の労働）、再生産労働（家事）およびその他の活動（睡眠などの 1 次活動、余暇などの 3 次活動）に費やした時間量が、1 日 24 時間のうちどれだけの割合(%)を占めるか、1957 年と 2007 年を示している。機械化初期の 1957 年には季節的な変化のサイクルがあった。男性の農作業時間は、冬期には 1 日 24 時間のうちの 16%、田植え期に 38%、夏期には 34%で収穫期には 37%と季節的な増減の変化を示している。自家の農作業以外の労働の時間はどの季節にも 10%前後と一定なので、生産労働の時間量は農作業時間の増減に対応する季節的な変化があったことが分かる。女性の生産労働は、冬期 24%、田植え期 44%、夏期 22%、そして収穫期 39%と農繁期には長く、非農繁期には短くなっていた。農作業量の多寡の季節的変化のサイクルがもたらされていた。しかし、2007 年には、農作業時間量に規定される季節的なサイクルは消滅している。たしかに、男性が農作業に充てる時間は、冬期は 0、田植え期 13%、夏期 0、収穫期 11%と季節的な変化がみられる。しかし、自家の農作業以外の労働の時間が、農作業のない冬期には 49%、

表 1 40 代の家族成員の行動別時間量が 24 時間に占める割合 (%) 1957 年

	男性				女性			
	冬期	田植期	夏期	収穫期	冬期	田植期	夏期	収穫期
農作業	16	38	34	37	24	44	22	38
自家農作業外の労働	11	9	6	10	0	0	0	1
家事	2	1	2	1	20	13	26	11
1 次・3 次活動	71	52	58	52	56	43	52	50
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

表 2 40 代の家族成員の行動別時間量が 24 時間に占める割合 (%) 2007 年

	男性				女性			
	冬期	田植期	夏期	収穫期	冬期	田植期	夏期	収穫期
農作業	0	13	0	11	0	0	0	0
自家農作業外の労働	49	22	46	26	39	37	38	29
家事	0	0	0	0	7	7	5	8
1 次・3 次活動	51	65	54	63	54	56	57	63
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

夏期には 46%と多くなり、その結果、生産労働の時間が 24 時間に占める割合は、機械化初期とは逆の季節変化を示す。農作業量の多寡によって規定される変化ではなくなったのである。女性の場合は、2007 年には農作業が記録されていないので、自家の農作業以外の労働のみとなり、季節的な変化はみられない。

5) ジェンダーと再生産労働

40 代の成員が再生産労働に充てた時間は、1957 年には男性は 1 日あたり 0.5 時間、女性は 4.9 時間。再生産労働の時間量が多いため、生産労働と合わせた家族労働の時間量は女性の方が男性より多くなった。表 1 が示すように、機械化初期の 1957 年には、労働時間配分の基準は農作業量にあったのであり、農繁期には女性は家事時間が減少し農作業時間が増加している。表はないが 1987 年にも、女性の 1 日あたり再生産労働時間量は 6.4 時間であるのに対して男性は 0.6 時間であった。再生産労働を担っていたのは女性だった。

2007 年には女性の家事労働時間は減少する。女性の家事労働時間は 1.6 時間。もっとも男性は 0 時間である。50 年前と比べると家事時間量は減少している。また、表 2 が示すように家事時間は季節的な変化は示さない、という点が 50 年前とは異なっている。しかし、50 年前と共通な点がある。それは、時間量は少ないとはいえ、家事を担っているのは女性であるという点である。

6) 生活時間データ利用の意義

筆者の研究では、生活時間データの分析手法は行動時間量による集計が中心である。この数十年の（国際）生活時間学会を中心とした集計分析手法の展開に比べると初歩的分析手法にとどまっているともいえる。しかし、調査対象者の行動を具体的にデータとして把握しそれを時系列で比較することにより、農村家族が生活の保持をどのようにして可能にしてきたか、その労働パターンを観ることができたと考えている。

ただ、調査対象の方に行動を具体的に記帳していただく日記形式の調査方法は、対象者の記帳負担を考えると、困難になりつつあるのも事実である。その点に関しては、行動分類を工夫したうえで、電話やEメールを利用した調査手法の開発が期待される。

4 大会報告の体験から

第34回大会の「農民と農村」のセッションの報告者は3人とプログラムにあった。ところが、報告の前日に、1人が報告を辞退したいと、実行委員会に申し出たそうである。国際学会で報告者と登録されていても結局入国がないというケースはよく聞く⁴⁾。しかし、本人が入国しているのに、間際になって辞退というのは稀なことであろう。そのようなこととは知らず会場に着いた筆者を大会実行委員長が待っておられた。「農民と農村」のセッションは中止になり、残った2人の報告者は同時間帯の別のセッションにそれぞれ編入されるというのである。筆者は「無償労働その3」というセッションの最後に報告させていただけることになった。奇妙な体験であった。

たしかに、生活時間データを用いての農民／農村研究は、その数の上ではマージナルであろうから仕方なかったとも考えられる。また、筆者としては反省すべき点もある。それは、報告の特徴のアピールの仕方である。タイトルのつけ方は、報告の内容を真面目に表現してはいた。しかし、報告の特徴をアピールする工夫は不十分であった。もっと、生活時間研究の国際的な潮流に留意した内容にすべきであったのであろう。

ともあれ、「無償労働その3」のセッションに編入されたことで、報告を聴いてくださった方々の数はもともとセッション編成であった場合より多かったと思う。的確な質問もいただけた。うれしかったのは、「この報告は社会史の研究のようだね」というコメントであった。マイケルソンの挙げた生活時間データの有用性の第3点を示すことができたと考えたからである。

[注]

注1 1957年と1987年の2時点比較については(熊谷1998)で、3時点比較については(熊谷2011aと熊谷2011b)で論じている。また、生活時間調査とそのデータ分析については(熊谷2011c)で論じた。

注2 1957年と1987年は15歳以上の成員。2007年は21歳以上の成員。

注3 1957年は1年分の調査票をお借りした。1987年と2007年は、農繁期2週間(田植え期、収穫期)と非農繁期2週間(夏期、冬期)の4週間についての記帳調査を実施したので、年間平均値は加重値である。

注4 20年も前の古い体験であるが、世界農村社会学会の大会に参加したおりのことが思い出される。筆者が司会をすることになったセッションに9人もの報告者が配置されていた。どうやっても時間配分できないと青くなっている筆者に、大会実行委員会は、この中の何人かは実際には参加しないと(その国の人たちのこれまでの行動から)予測できるから、大丈夫と述べた。その通りになった。

[参考文献]

熊谷苑子, 1998, 『現代日本農村家族の生活時間』, 学文社

熊谷苑子, 2011a, 「水田稲作における労働と意識——生活時間長期時系列データをとおして——」, 『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』第40号

熊谷苑子, 2011b, 「水田稲作における家族労働——生活時間データによる把握——」, 『村落社会研究ジャーナル』第17巻 第2号

熊谷苑子, 2011c, 「『水田稲作における労働と意識』調査」, 『社会と調査』No.7

Kumagai, Sonoko, 2012, “Labor Pattern of Rice Cropping Farm Family under Economic Growth and Farm Mechanization in Japan,” Paper Prepared for 34th Conference of IATUR

Michelson, W. (ed.), 1978, *Public Policy in Temporal Perspective*, Mouton.

Szalai, A. (ed.), 1972, *The Use of Time —daily activities of urban and suburban population in twelve countries—*, Mouton.

(くまがい そのこ, 農村社会学・家族社会学)

(son-kuma@nifty.com)